

戦後の農山村地域

第二次世界大戦が終わった後、山間部はかつてない程の活気にあふれた。

食糧不足で多くの人々が、食べ物が手に入る地方に流れ込み、また、戦災で焼けた町の復興のため、木材の需要が急増し、山は好景気に沸いた。

昭和20～30年ころまでは、山合いの山村では、どこでも林業が盛んだった。当時の家庭燃料は、木炭やまきが中心。大虫に限らず、どこの農村でも、人工林を育て、木材として売ることや、木炭・まきの生産で生計を立てていたが、農地が狭小で広大な山林を持つ大虫では、林業への依存度は他の地域よりも高かった。

広大に広がる山を仕事場に、町へ働きに出る人はほとんどおらず、都市にまきや炭、そして木材を供給する役割を担っていた。建築用材となる経済的価値の高いスギやヒノキを植えることは、銀行に貯金することよりも価値のあることとされた。

何より、山仕事をし、田畑で作物を作る自給自足の生活は、ぜいたくをしなければ一家が十分に食べ、そして生活することができた。

「高度成長」と「過疎」

しかし、「もはや戦後ではない」と通産白書で言われた昭和30年を境に、日本は一気に高度成長の時代に突入していく。建設ラッシュが始まり、庶民の暮らしは、家電製品の急速な普及などで見違えるほど豊かになった。

そして「燃料革命」が起こり、家庭燃料は木炭・まきから、電気・ガス・石油に大きく切り替わる。また、「作れば売れる」と言われた時代。各地で工業生産が盛んになり、都市部の工場などは、不足する労働者を地方に求めた。

昭和30年代から40年代にかけて、若い労働者は「金の卵」と呼ばれ、昭和42年には全国の中学校新卒者33万人に対し、求人はその3倍もあったという。

農村や山村の働き手は、職を求めて都会へ出ていき、地方の人口は減り始める。そのため、昭和40年代には「過疎」という言葉が使われるようになった。

現在、廿日市市内には20世帯未満で、住民の半数以上が65歳を超えた「限界集落※」は山間部の佐伯・吉和地域を中心に平成21年時点で13カ所存在する。

※限界集落
一般的に「65歳以上の高齢者が集落人口の半数を超え、冠婚葬祭をはじめ生活道や林野の整備など、社会的共同生活の維持が困難な状態に置かれている集落」をいう。

昭和20年代、中山間地域に暮らす人は、炭焼きや木材の切り出しなどの農林業で生計を立てていた。写真は、昭和20年頃の大虫地区の人々。これから植林するための下刈りを終えたところ。地域で支え合い、励まし合い、そして助け合って生きてきた。

特集

ふるさと



むしところやま おおむし

佐伯支所から北へ約10km、佐伯地域の山合いに位置する虫所山・大虫地区。昭和35年頃には、32世帯、約150人が暮らし、炭焼きや木材の切り出しなどの農林業で生計を立てていた。

しかし、高度経済成長期を迎えたその頃の日本は、産業構造も大きく変わり、多くの人が仕事を求めてこの地を去った。

そして、田畑の残る大虫の集落で暮らしているのは、全員60歳を超える5人のみとなった一。

ふるさとを守るために、
今、何ができるのか、何をしなければならないのか。
「過疎」と真正面から闘う大虫地区の取り組みから、その可能性を探る一。